

平成26年12月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755

URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者

(役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者

(役職名) 代表取締役副社長執行役員 最高財務責任者 (氏名) 山田 善久

TEL 03-6387-1111

四半期報告書提出予定日

平成26年5月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	138,263	22.2	22,563	△1.5	22,210	△0.9	16,193	13.4	16,113	13.1	12,248	△45.0
25年12月期第1四半期	113,148	26.0	22,911	23.1	22,412	23.0	14,275	40.1	14,245	40.1	22,266	28.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	12.22	12.14
25年12月期第1四半期	10.83	10.81

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,083,565	314,532	308,272	10.0
25年12月期	3,209,808	306,454	300,063	9.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

平成26年12月期(当期)の連結業績予想については、株式市況の影響を大きく受ける証券業を除いた連結の売上収益、営業利益(個別開示項目がある場合は個別開示項目前)は、平成25年12月期(前期)を上回ると見込んでおります。(詳細は、P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

※詳細は、P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	1,326,429,700 株	25年12月期	1,323,863,100 株
26年12月期1Q	6,033,339 株	25年12月期	6,033,466 株
26年12月期1Q	1,318,512,655 株	25年12月期1Q	1,314,686,838 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り及び判断)	12
(セグメント情報)	13
(営業費用の性質別内訳)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響、新興国経済の先行き等について不確実性がみられたものの、持ち直し基調が継続しました。日本経済は、金融・財政政策の効果が下支えする中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により個人消費が増加する等、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、成長戦略を一段と強力に進めております。具体的には、当第1四半期連結累計期間末において、世界各国でモバイルメッセージング及びVoIPサービスを展開するVIBER MEDIA LTD. (以下「Viber社」)を買収し、完全子会社化しました。3億人を超えるユーザーを有するViber社が持つ幅広い顧客基盤は、当社グループのデジタル戦略を補完するとともに、インターネットサービス、インターネット金融サービスをグローバルに展開するためのプラットフォームを、より強固なものにすると考えております。このほか、インターネットサービスにおいては、スマートデバイス(スマートフォン及びタブレット端末)向けのサービス強化、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントの実施を中心に、B to B to Cマーケットプレイス『楽天市場』型のビジネスモデルを世界各国において推進し、また、インターネット金融においては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大する等、「楽天経済圏」の拡大・成長が順調に継続しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は138,263百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は、一部の海外事業において経営合理化施策のための一過性の損失等が発生したため、22,563百万円(前年同期比1.5%減)、四半期利益(親会社の所有者帰属)は16,113百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	113,148	138,263	25,115	22.2%
営業利益	22,911	22,563	△348	△1.5%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	14,245	16,113	1,868	13.1%

② セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

(インターネットサービス)

当第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したパーソナライズマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』等の各種施策を積極的に展開しました。こうした取組の結果、ユニーク購入者数及び注文件数は堅調に推移し、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、国内EC流通総額は前年同期比31.7%増を記録し、引き続き高い成長が継続しております。トラベルサービスにおいては、レジャー向け販売、レンタカー、インバウンドサービス(外国語サイトからの予約サービス)等の需要が好調だった結果、2月の大雪の影響があったものの、予約流通総額が前年同期比13.5%増となりました。

海外事業については、マーケットプレイス型サービスの展開に重点を置くことで、同サービスの流通総額が成長し、業容の拡大に貢献しております。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は84,906百万円(前年同期比23.6%増)となりました。セグメント利益は、既存事業からの利益は順調に増加しているものの、将来成長分野への先行投資を継続しつつ、また、一部の海外事業において経営合理化施策のための一過性の損失等を計上したことにより、10,078百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	68,667	84,906	16,239	23.6%
セグメント損益	15,727	10,078	△5,649	△35.9%

(インターネット金融)

当第1四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比51.3%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加し、顕著な利益成長が継続しております。証券サービスにおいては、国内株売買代金が高い水準を維持する等、引き続き利益成長を果たしました。銀行サービスにおいては、ローン残高が堅調に増加したことにより、貸出金利息収益が増加しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は54,390百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は11,207百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	46,170	54,390	8,220	17.8%
セグメント損益	10,088	11,207	1,119	11.1%

(その他)

当第1四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいては、『楽天でんわ』等のスマートフォン向け通話サービス、クラウドサービスが好調だったことにより、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、主力選手の移籍に伴う譲渡金収入による利益を計上したほか、スポンサー販売及び関連グッズの売上が好調でした。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は9,729百万円（前年同期比44.8%増）、セグメント利益は1,643百万円（前年同期は205百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	6,717	9,729	3,012	44.8%
セグメント損益	△205	1,643	1,848	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,083,565百万円となり、前連結会計年度末の資産合計3,209,808百万円と比べ、126,243百万円減少いたしました。これは主に、Viber社買収等に伴い無形資産が89,165百万円増加、カード事業の貸付金が46,603百万円増加する一方で、証券事業の金融資産が260,712百万円減少、現金及び現金同等物が29,632百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,769,033百万円となり、前連結会計年度末の負債合計2,903,354百万円と比べ、134,321百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が91,575百万円増加する一方で、証券事業の金融負債が237,186百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は314,532百万円となり、前連結会計年度末の資本合計306,454百万円と比べ、8,078百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が16,113百万円、配当金の支払が5,271百万円あったこと等により利益剰余金が10,813百万円増加する一方で、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が3,945百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29,632百万円減少し、354,376百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,645百万円の資金流入(前年同期は35,460百万円の資金流出)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が46,603百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が19,057百万円となった一方で、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流入が23,526百万円(金融資産減少による資金流入が260,712百万円、金融負債減少による資金流出が237,186百万円)、税引前四半期利益による資金流入が22,210百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、113,444百万円の資金流出(前年同期は35,172百万円の資金流入)となりました。これは主に、子会社の取得による資金流出が73,917百万円、銀行事業の有価証券の取得、売却等によるネットの資金流出が12,949百万円(有価証券の取得による資金流出が67,792百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が54,843百万円)、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が6,618百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、83,332百万円の資金流入(前年同期は13,141百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が24,534百万円、短期借入金の純減による資金流出が15,831百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が138,767百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりであります。

(インターネットサービス)

『楽天市場』及びトラベルサービスにおいては、売上収益の高成長が見込まれ、利益についても相応の成長を想定しております。東北楽天ゴールデンイーグルスの初優勝セールの効果が高かった前期下半期に比すと、当期下半期の成長率の水準は比較的緩やかなものになる可能性があります。市場拡大、当社グループサービスの向上等に伴った流通総額の増加傾向は、引き続き強いモメンタムを維持すると見込まれます。他方、中長期的な利益成長が期待されるものの、黎明期にあるコンテンツサービス、物流サービスに代表される新規事業においては、戦略的な先行投資を行う予定です。

(インターネット金融)

クレジットカード関連サービスにおいては、前期と同水準の高い売上収益の成長が見込まれます。新規会員獲得に伴うマーケティング費用の増加を考慮しても、前期の利益を上回る見込みです。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い、堅調に利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。なお、証券サービスの重要な指標である4月の国内株式売買代金は、2,932,247百万円(前年同月比55.5%減)となっております。

(その他)

通信サービスにおいては安定的な利益成長が見込まれます。プロスポーツ関連においては、当期において主力選手の移籍に伴う譲渡金収入による利益を計上しましたが、チケット収入、スポンサー収入等は東北楽天ゴールデンイーグルスのチーム成績の影響を受ける可能性があります。メッセージングサービスにおいては、その売上収益の見積もりは、現時点では困難であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第32号	金融商品：表示 (2011年12月改訂)	既存のIAS第32号における法的強制力のある現在の権利を有するという要件の意味の明確化並びに同じ時点で行われない総額メカニズムを採用している決済システムにおける相殺要件の明確化
IAS第36号	資産の減損 (2013年5月改訂)	重要なのれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の開示に関するガイドラインの明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	384,008	354,376
売上債権	73,443	68,951
証券事業の金融資産	1,218,987	958,275
カード事業の貸付金	544,314	590,917
銀行事業の有価証券	197,897	210,523
銀行事業の貸付金	239,818	258,874
保険事業の有価証券	10,233	11,813
デリバティブ資産	12,588	12,335
有価証券	34,025	36,393
その他の金融資産	159,058	148,870
持分法で会計処理されている投資	8,189	8,230
有形固定資産	30,408	30,917
無形資産	235,881	325,046
繰延税金資産	31,594	38,303
その他の資産	29,365	29,742
資産合計	3,209,808	3,083,565
負債の部		
仕入債務	115,357	120,869
銀行事業の預金	959,960	967,297
証券事業の金融負債	1,077,971	840,785
デリバティブ負債	8,023	6,126
社債及び借入金	389,683	481,258
その他の金融負債	226,771	231,245
未払法人所得税等	30,191	21,603
引当金	41,020	42,093
保険事業の保険契約準備金	18,852	19,103
繰延税金負債	9,123	8,822
その他の負債	26,403	29,832
負債合計	2,903,354	2,769,033
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	109,530	110,625
資本剰余金	116,555	116,801
利益剰余金	61,226	72,039
自己株式	△3,649	△3,649
その他の資本の構成要素	16,401	12,456
親会社の所有者に帰属する持分合計	300,063	308,272
非支配持分	6,391	6,260
資本合計	306,454	314,532
負債及び資本合計	3,209,808	3,083,565

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
継続事業		
売上収益	113,148	138,263
営業費用	90,079	111,375
その他の収益	542	276
その他の費用	700	4,601
営業利益	22,911	22,563
金融収益	57	71
金融費用	505	522
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△51	98
税引前四半期利益	22,412	22,210
法人所得税費用	8,137	6,017
四半期利益	14,275	16,193
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,245	16,113
非支配持分	30	80
四半期利益	14,275	16,193

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	10.83	12.22
希薄化後	10.81	12.14

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
四半期利益	14,275	16,193
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	3,450	603
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	△1,198	△261
持分法によるその他の包括利益	10	△6
純損益に振替えられることのない項目合計	2,262	336
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	5,782	△4,173
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△129	△235
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	46	84
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	48	67
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△18	△24
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	5,729	△4,281
税引後その他の包括利益	7,991	△3,945
四半期包括利益	22,266	12,248
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,198	12,168
非支配持分	68	80
四半期包括利益	22,266	12,248

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 利益を通 じて正価 測定する 金融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2013年1月1日現在	108,255	116,599	20,873	△3,626	△7,782	1,826	△203	△6,159	235,942	5,970	241,912
四半期包括利益											
四半期利益			14,245						14,245	30	14,275
税引後その他の包括利益					5,745	2,261	△53	7,953	7,953	38	7,991
四半期包括利益合計	—	—	14,245	—	5,745	2,261	△53	7,953	22,198	68	22,266
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	137	137							274		274
剰余金の配当			△3,944						△3,944		△3,944
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替			1,775			△1,775		△1,775			
その他		154	△352	△23					△221		△221
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	137	291	△2,521	△23	—	△1,775	—	△1,775	△3,891	—	△3,891
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行										34	34
非支配持分の取得及び 処分		△1,046							△1,046	83	△963
その他		47							47	△20	27
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△999	—	—	—	—	—	—	△999	97	△902
所有者との取引額合計	137	△708	△2,521	△23	—	△1,775	—	△1,775	△4,890	97	△4,793
2013年3月31日現在	108,392	115,891	32,597	△3,649	△2,037	2,312	△256	19	253,250	6,135	259,385
2014年1月1日現在	109,530	116,555	61,226	△3,649	10,491	6,231	△321	16,401	300,063	6,391	306,454
四半期包括利益											
四半期利益			16,113						16,113	80	16,193
税引後その他の包括利益					△4,173	336	△108	△3,945	△3,945	0	△3,945
四半期包括利益合計	—	—	16,113	—	△4,173	336	△108	△3,945	12,168	80	12,248
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	1,095	1,095							2,190		2,190
剰余金の配当			△5,271						△5,271		△5,271
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替											
その他		△25	△29						△54		△54
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	1,095	1,070	△5,300	—	—	—	—	—	△3,135	—	△3,135
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行										110	110
非支配持分の取得及び 処分		△828							△828	△348	△1,176
その他		4							4	27	31
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△824	—	—	—	—	—	—	△824	△211	△1,035
所有者との取引額合計	1,095	246	△5,300	—	—	—	—	—	△3,959	△211	△4,170
2014年3月31日現在	110,625	116,801	72,039	△3,649	6,318	6,567	△429	12,456	308,272	6,260	314,532

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,412	22,210
減価償却費及び償却費	5,888	6,948
その他の損益(△は益)	△1,171	4,029
営業債権の増減額(△は増加)	6,668	4,153
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△9,182	△46,603
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	18,249	7,337
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△17,000	18,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△10,332	△19,057
営業債務の増減額(△は減少)	△7,272	6,308
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△4,580	2,741
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△244,134	260,712
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	208,107	△237,186
その他	△2,325	△6,296
法人所得税等の支払額	△788	△21,651
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△35,460	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△1	△7,688
定期預金の預入による支出	△1,587	△1,217
定期預金の払戻による収入	1,966	1,799
有形固定資産の取得による支出	△1,096	△2,106
無形資産の取得による支出	△5,433	△6,618
子会社の取得による支出	△9,430	△73,917
銀行事業の有価証券の取得による支出	△25,131	△67,792
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	76,640	54,843
保険事業の有価証券の取得による支出	△1,928	△2,200
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	417	616
有価証券の取得による支出	△800	△2,855
有価証券の売却及び償還による収入	3,822	800
その他の支出	△2,719	△7,642
その他の収入	452	533
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	35,172	△113,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,160	△15,831
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	10,000	△9,500
長期借入れによる収入	24,500	138,767
長期借入金の返済による支出	△33,812	△24,534
配当金の支払額	△3,526	△5,140
その他	△181	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	13,141	83,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,639	△1,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,492	△29,632
現金及び現金同等物の期首残高	270,114	384,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,606	354,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2013年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計方針)

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第32号	金融商品：表示 (2011年12月改訂)	既存のIAS第32号における法的強制力のある現在の権利を有するという要件の意味の明確化並びに同じ時点で行われない総額メカニズムを採用している決済システムにおける相殺要件の明確化
IAS第36号	資産の減損 (2013年5月改訂)	重要なのれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の開示に関するガイドラインの明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融という2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、メッセージング及び通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、IFRSにおける営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額であります。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	68,667	46,170	6,717	121,554
セグメント損益	15,727	10,088	△205	25,610

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	84,906	54,390	9,729	149,025
セグメント損益	10,078	11,207	1,643	22,928

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
セグメントに係る売上収益	121,554	149,025
内部取引等	△8,406	△10,762
連結上の売上収益	113,148	138,263

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
セグメント損益	25,610	22,928
内部取引等	△2,699	△365
営業利益	22,911	22,563
金融収益及び金融費用	△448	△451
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△51	98
税引前四半期利益	22,412	22,210

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	15,096	18,663
従業員給付費用	20,730	26,180
減価償却費及び償却費	5,888	6,948
通信費及び保守費	4,232	4,832
委託費及び外注費	6,097	7,468
貸倒引当金繰入額	3,205	3,780
商品売上原価	10,283	12,801
金融事業の支払利息	1,201	1,309
金融事業の支払手数料	1,227	1,452
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	2,806	2,745
その他	19,314	25,197
合計	90,079	111,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。